



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第677号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第677号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 677: 1-11

ISSUE DATE:

2017-07-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226985>

RIGHT:

2017年7月3日発行 第677号

## CONTENTS

読後雑感 .....	2
【中国経済最新統計】 .....	11

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)  
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協会の解散と支協会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter

Vol. 539  
2014.10.06

バックナンバー

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

## 読後雑感

---

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事  
株式会社小島衣料オーナー  
東アジアセンター外部研究員  
小島正憲

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 「成功する人は偶然を味方にする」 | 2. 「年金問題は嘘ばかり」        |
| 3. 「限界国家」           | 4. 「未来の年表」            |
| 5. 「孤独死大国」          | 6. 「老後不安がなくなる定年男子の流儀」 |
| 7. 「Q&A 安心老後、危ない老後」 | 8. 「人は、老いない」          |

1. 「成功する人は偶然を味方にする」 ロバート・H・フランク著 月沢李歌子訳 日本経済新聞社 2017年6月17日

副題 : 「運と成功の経済学」 帯の言葉 「“努力と才能は報われる” という幻想」

この本は面白い。またこの本で著者が主張していること、つまり「成功する人は偶然を味方にする」は、私の体験上からも、「正しく、信頼に足る」と言える。教育者を含め、ぜひ多くの人に読んでもらいたい一冊である。

半月ほど前の拙論で、「私が殺人者にならないで生きて来れたのは、偶然の集積の結果である」と書いておいたが、それは、「運がよかったからである」と言い換えることもできる。私のビジネスにおける成功も、私は運によるところが大きいと思っている。したがって私は、若い人たちに、「たとえ成功しても、自分の才能や努力で、成功したと奢ってはいけない。成功したのは運がついていたからである。だから次に同じような場面で同じことをしても、多分成功はすることはできない。つまり成功体験はただちに捨てることが大事だ。また成功しなかったとしても、それは運によるところが大きいので、落胆する必要はない。引き続き、チャレンジすることが重要である。私は、“得意超然・失意泰然”という言葉を座右の銘にしている。さらにどうせ成功は運によるところが大きいと思い、まったく努力しない人がいるが、それは大きな間違いである。なぜなら、能力を磨き、努力をしなければ、運が向いてきても、それをつかむことができないからである。常にチャレンジし続けなければ、運に会うチャンスには恵まれないからである」と、声を大にして言いたい。

著者は本書で、多くの社会学的・心理学的実験結果を通じて、「成功する人は偶然を味方にする」を証明している。それらは大変貴重なものである。その中の一部を、下記に列記しておく。

- ・成功にはいつも後追いで理由がつけられ合理化されてしまうことがほとんどである。わたしたちは、成功を運によるものだと思いたくないのです。運が大事だという証拠を突きつけられても、多くの人が運を軽視するのはなぜだろう？ ひとつは才能と努力を強調してほかの要素を排除すれば、成功者が自分が獲得した報酬の権利を正当化できるからだだろう。しかしわたしはもう一つの可能性を考えたい。それは運の要素を否定するのは、成功の前に立ちはいだかる数々の生涯を乗り越えやすくするためだという可能性だ。おそらく成功への最大の障害は、その道のりが長すぎたり、成功が約束されているかどうかわからなかったりするせいで、努力をやめてしまうことだ。運が重要だと強調されると、努力したところで将来の成功は約束されないと感じ、何もしないでただ幸運が訪れるのを願えばいいと思うようになる。
- ・めったにない成功が起こったときは後知恵バイパスがとくに強くはたらく。そこで問題となるのは、成功が必然であるかのような説明をつけるのは、ほとんどどんなケースでも簡単にできることだ。現実には、すべてのできごとは、小さなできごとが複雑に絡み合った結果だ。それぞれのできごとがその前のできごとによって変わる。前のできごとがすこしでも変われば、すべてがまったく違うものになる。
- ・大規模な競争では能力が最高水準近くにある参加者が多いため、そのうちの何人かが偶然、幸運に恵まれることだ。参加者が多ければ、能力がトップの参加者にほんのわずかな劣るものの、大きな運に恵まれる者がたいてい現れる。したがって、運が左右するのが全体のパフォーマンスの一部だとしても、もっとも能力の高い人が勝者になることはほとんどない。むしろ、最も幸運な者のひとりが勝つのである。
- ・経済的な勝者を決める競争には、つねに大勢が参加する。その多くは、能力も意欲もきわめて高い。そんな彼らでもたいていは、類い希な強運に恵まれなければ競争に勝つことはできない。
- ・運は重要ではないと親が子どもに教えて育てれば、運は大事だと真実を教えるよりも、こどもを成功に導く可能性が大きくなる。運が重要だと知ってしまった子は、困難な壁にぶつかると、とりあえず運に任せればよいと手を引いてしまうかもしれないからだ。
- ・成績全体のうち運による部分がわずかだとしても、運がよくない勝者はめっ

たにいないということである。

- ・世界のどこでビジネスチャンスが生まれようと、野心的な起業家はすぐさまそれを見つけ、利用する。
- ・運の重要性をよくわかっている人ほど、成し遂げた成功に感謝する。

## 2. 「年金問題は嘘ばかり」 高橋洋一著 PHP 新書 2017年3月29日

副題：「騙されて損しないための必須知識」 帯の言葉：「“年金が危ない”と煽り立てて得をしている人々がいる」

本書で高橋氏は、「年金は崩壊しない」と言い切り、その理由をわかりやすく説明している。私には、高橋氏のこの主張が全面的に正しいというだけの力はないが、納得の行く主張であるとは言える。本書が起爆剤となり、年金問題論争が巷で湧き起こることを期待するものである。

まず高橋氏は、「年金が崩壊すると騒いで、得をする人は誰か？」と問いかけ、①財務省は消費税の増税のために、社会保障不安をかきたてる、②厚労省は年金崩壊を訴えることによって、「天下りポスト」を含めて、自分たちの立ち位置を確保する、③金融機関は、「公的年金が危ない」と訴え、「私的年金や投資」に顧客を誘う、④ファイナンシャル・プランナーという輩は、その不安を利用すれば、資金設計業務を依頼する顧客が増える、⑤野党は、与党を攻撃する絶好の材料とする、⑥メディアは、「年金崩壊」という話題を取り上げれば、視聴率が上がる、⑦企業経営者は、消費増税の方が年金保険料の増額（半額企業負担のため）よりも負担が少ない、など書いている。これも納得の行く説明である。

次いで高橋氏は、「年金制度にとって一番重要なのは“金額”です。人口が少しずつ減少していくと予想されている中で重要なことは、“所得を増やすこと”、**経済を成長させて、所得を増やしていく。それが年金制度を安定させる一番のポイントです**」と主張し、「人間の数だけで議論するのは、間違っています。“何人で一人を支えるか”を示すイラストがよくありますが、イラストのイメージにダマされないようにしましょう。やせ細った人が支えるのと、筋骨隆々の人が支えるのでは、まったく違います。**経済成長を果たして所得を高めれば、筋骨隆々の人が高齢者を支えることになります。年金保険は、“人数”ではなく、“金額”で考える、それが基本です。そもそも人口減少の影響についても、オーバーに捉えられています。1年で現役世代が2割減るのであれば、年金制度への影響は大きいですが、40年で2割減るのであれば、影**

響はそれほど大きなものではありません。単純平均すれば、1年で0.5%の現象ですから、その分、経済成長できればカバーできます」と書いている。たしかに、将来、高齢者を支える若者の数が減少するということは、自明の理である。しかしその若者たちの所得が2倍になっていれば、支える人の数は半分で済み、余裕を持って高齢者を支えることができるという理屈である。高橋氏の主張は、「**経済成長ができれば**」という条件付きだが、いたずらに将来を悲観して消費増税を考えるよりも、国民が必死になって経済成長に取り組むという世論を巻き起こした方が、はるかに健全であると、私も思う。

さらに高橋氏は、「実は、法人税は、所得税をきちんと取ることができれば、取る必要のない税金です。そもそも法人というのは、架空の“人”であり、存在しない“人”です。法人が得た所得は、最終的には給与と配当となり、実在の“人”に渡ります。給与は従業員の手元に渡し、配当は株主の手元に行きます。ですから、給与所得と配当所得をきちんと“補足”することができれば、法人税はゼロにしてもいいくらいなのです」、「つまり“法人の所得”はすべて分解できて、“個人の所得”に還元できます。個人の所得をきちんと補足できれば、所得税ですべてを取ることができます。実在の“人”から税金を取れば、法人という存在しない“人”から税金を取らなくてもいいのです。これが基本的なロジックです」、「所得税の補足率が高まれば、法人税はゼロに近づいていき、所得税だけになります。そうすれば“2重課税をなくす”ことができます」、「相続税も2重課税であり、なくすことができます」と主張している。私はこの主張を読んで、目から鱗の思いであり、胸がすかっとした。

### 3. 「限界国家」 毛受敏浩著 朝日新書 2017年6月30日

副題：「人口減少で日本が迫られる最終選択」 帯の言葉：「最悪の人口予想が現実になっている」

本書の冒頭に、堺屋太一氏が推薦文を載せている。そこで堺屋氏は、「人口減少こそは、2020年代の日本が直面する最大にして喫緊の重要課題である。このことは、全国の人口減少の進んでいる地域、いわゆる“限界都市”に一ヶ月も住み、現地の産業や文化、生活に携わってみれば、誰もが痛感するはずだ。人口が減少することは、あらゆる産業が不活発になり、規模が縮小し、営業が困難になるだけではない。不動産は無価値になり、結婚は厳しくなり、友達も相談相手も、お祭りやイベントも、慰め合う相手もいなくなることであり」と書き、「“限界国家”となる前に、よき外国人移民を導入する方策を考えるべきである」と結論付けている。



また著者の毛受氏も、本書の冒頭で、「人口減少によって、暮らしを支えてきた社会の基盤はやせ細り、地域社会そのものを支えきれなくなりつつある。近未来に起こるだろうと想定していたことが、われわれの暮らしの周辺で現実になって始まっている」と書き、「人口減少が進む日本の将来を考えれば、移民受け入れという最終手段を早急に議論すべき時にきている」と結論付けている。そして本書で、「なぜ日本では移民がタブー視されてきたのか、移民受け入れの成功国・失敗国、現実の外国人受け入れ制度、日本に住む外国人の実態、迷走する政府の移民政策」などについて、詳しく論じている。最後に著者は、著者の移民政策として、①入国割り当て政策、②移民を受け入れ定着させるためのソフトランディング政策、③他文化パワー政策、を提言している。それぞれに含蓄のある提言である。私は本書を読み終わって、本書の題名は、「移民のススメ」がふさわしいのではないかと思った。

たしかに人口減少は、日本国家にとって大問題である。しかし著者たちは、人口減少と超高齢化をワンセットして捉え、日本の未来をきわめて悲観的に見ている。私は、人口減少と超高齢化を分けて対策を考えるべきであると思う。あと30年もすれば、高齢者はすべて死に絶え、日本は縮小均衡の素晴らしい社会になる可能性があるからである。また超高齢化の解決は、人口減少対策よりも簡単だからである。私はそれを実践で証明するつもりである。もちろん私も移民受け入れに反対ではない。それ以前に、超高齢者の移出作戦を展開すべきであると考えているのである。また毛受氏は、「先進国ではどの国も高齢化が進んでいる。韓国は移民の受け入れに向けて、人口減少が始まる前に方向転換を始めた。中国も一人っ子政策を廃止し、最近では海外人材獲得のために、公安省の国境管理と出入国管理局を統合・拡大し、新たに移民局を創設する計画が進められていると報じられている。中国がもし移民受け入れを始めれば、そのインパクトはきわめて大きいだろう」と書いている。たしかに中国が無条件の移民受け入れに進めば、日本の10倍の規模だけに、移民が枯渇する可能性さえある。だから逆に、日本は移民受け入れではなく、別の方法で人口減少に対応すべきなのではないか。それがまた、今後、日本よりも激しい超高齢化や人口減少に見舞われる韓国や中国のお手本となるのではないか。

---

#### 4. 「未来の年表」 河合雅司著 講談社現代新書 2017年6月20日

副題 : 「人口減少社会でこれから起きること」

河合氏は本書の冒頭で、「書店には少子高齢社会の問題点を論じた書物が数

多く並ぶ。しかし、テーマを絞って人口減少社会の課題を論じるにとどまり、恐るべき日本の未来図を時系列に沿って、かつ体系的に解き明かす書物はこれまでになかった」と書き、本書の大半をそれに当てている。たしかに本書を読むと、人口減少社会に至る道が時系列で整理されており、参考になる。しかし河合氏の主張は、おおむね今まで多くの識者によって指摘されてきたもので、あまり目新しくはない。あえて言うならば、2027年：輸血用血液が不足、2039年：深刻な火葬場・霊園不足、という指摘ぐらいか。それでも、超高齢者が手術などを自覚的に控えるようになれば、輸血用血液の不足も解消されるだろうし、高齢者が自ら進んで海外移住し、その地で死を迎えれば問題ではなくなる。

河合氏は、「出生数の減少も人口の減少も避けられないとすれば、それを前提として社会の作り替えをしていくしかないだろう。求められている現実的な選択肢とは、拡大路線でやってきた従来の成功体験と訣別し、戦略的に縮むことである。日本よりも人口規模が小さくとも、豊かな国はいくつもある」と書き、その対策を、「日本を救う10の処方箋」として提言している。河合氏は、①高齢者の削減＝高齢者の線引きを“75歳以上”に引き上げよ、②24時間社会からの脱却＝不便さもまたよし、③コンパクトシティを築け、④都道府県を飛び地合併せよ、⑤国際分業の徹底、⑥「匠の技」を活用、……などと主張している。いずれも面白い提言である。今後、河合氏のような特異なアイデアがどんどん生まれ、日本社会を大きく変えていくのではないかと思う。

## 5. 「孤独死大国」 菅野久美子著 双葉社 2017年3月22日

副題： 「予備軍1000万人の時代のリアル」 帯の言葉： 「これは他人事なんかじゃない」

著者は本書で、「孤独死」を一方的に悪と決めつけて、論を展開している。しかも孤独死にまつわるおどろおどろしい現場を、これでもかというほど書き連ね、高齢者を含む読者の孤独死に対する不安をかき立てている。私の孤独死に対する考えは、前回の読後雑感で紹介した中村氏の、「SOSの発信と発見の手筈の二つさえクリアできていれば、**孤独死は、“死に方”としては理想的といっている**。なぜなら、邪魔立てする家族や、医療従事者、介護関係者など、誰もいないので、穏やかな自然死が実現できるからです」という意見に大賛成である。本書で著者も、「SOSの発信と発見の手筈」としてIT技術の発展の可能性に言及している。やがて孤独死の現場は、おどろおどろしいものではなくな



っていくだろう。そして孤独死そのものが、一般的な死に様として認知されようになり、不安視されないようになるだろう。なによりも孤独死を望む人が多くなるだろう。その意味で、孤独死を不安視する人もなくなるだろう。なにしろ、「生まれ出ずるときも一人、死ぬときも一人」が、人間なのだから、やがて来る超高齢社会にはそれを是とする思想が定着するだろう。

6. 「老後不安がなくなる定年男子の流儀」 大江英樹著 ビジネス社 2017年6月1日

副題 : 「月5万円でも他の人の役に立って 楽しく働けばいいじゃないか」

本書も面白い。ことに大江氏は、類書の多くとまったく違い、**定年後の起業を強く勧めている**。その根拠も体験に裏打ちされたものであり、多いに参考になる。55歳ぐらいのサラリーマンが読むと、その後の人生を大きく変えることができるのではないかと。ただし、70歳以降の生き方については、「老後不安がなくなる定年男子の流儀」は該当しないかもしれない。なぜなら、大江氏は本書でも、「病気」の不安の解消法は何も語っていないからである。70歳以降は、病気との併走であり、生きていくのに死生観が必要だからである。以下に本書の要点を記す。

- ・働くことをやめたときから「老後」が始まる。働いている限り老後はない。老後という言葉には、「貧困」、「病気」、あるいは「孤独」というマイナスイメージがつきまとう。老後の三大不安は、働くことによってその多くが解決できる。
- ・再雇用のお作法。上からの指示を待っていてもおそらく何も降りてきませんから、自分で考えることがとても大切。管理職時代と違って部下もいませんし、何でも自分でやらねばなりません。優先順位や組織のことなど何も考えず、顧客第一主義に徹し、実践すればいい。みんなの悩みや話を聞いてあげるだけでいい。これこそが、再雇用において求められること。
- ・転職は、定年前後からではなく、もう少し前からうごいていくということが重要。50歳ぐらいから外部の人たちと積極的に交流していくことでつながりができてきます。
- ・再雇用、転職、いずれの場合にも重要なのは、「人柄」と「コミュニケーション能力」です。「人柄」ということで言えば、結論は“でしゃばらない”ということに尽きます。何か仕事を頼まれたら、理屈を言うのではなくフットワーク軽く、すぐに動くことが大切です。コミュニケーション能力というのは、「人の話を聞くこと」なのです。
- ・私が定年後の起業を勧める最大の理由は、それはリスクが少ないということ

です。一般的な定年退職者の場合、起業して収入がまったくなかったとしても、何らかの形で生活していける原資が存在している。だから借金さえしていなければ、見込みが違って、やめればよい。

- ・老後の三大不安、「健康」、「お金」、「孤独」のうち、実際に定年退職してみると最も深刻な不安は「孤独」です。起業は「孤独」の最も有効な解消策です。
- ・起業のやってはいけないルール。①法律や職業倫理に反することはしない。②借金をしない。③規模を拡大しない。④どこかの組織には所属しない。⑤お金のために自分の主義・主張を曲げない。
- ・資格は足の裏についた米粒みたいなものだ。自分が持っている資格を必要としてくれるお客さんがいるかどうかが大切なのだ。
- ・サラリーマンの多くは、「現役時代は自信過剰」に陥りがちであり、「退職時には自信喪失」になってしまう。
- ・普通のサラリーマンであっても一つの仕事を10年もやれば、世間的には立派なプロフェッショナルである。
- ・マメに動くこと、マメに連絡すること、マメに考えること。誰でも面倒くさいことは好きではありませんが、それを厭わない気持ちが大事です。
- ・ニッチな分野でオタクなことをやってみればよい。自分のやりたいことをやって働きたいを得ること。こんな綺麗事が言えるのも、いざとなれば年金をもらえるシニア層が起業すればこそなのである。
- ・サラリーマンは定年によって「真の自由」を得ることができる。本当に自由な働き方ができるようになったのだから、それを大切にしよう。
- ・70歳リタイア&年金受給開始が、この国の社会保障問題を解決する。
- ・一人で起業して仕事をしていけば、組織や人のために働く時間はゼロ。私にとっては、起業こそがこの「定年楽園」への道であり、扉だった。

**7. 「Q&A 安心老後、危ない老後」 後藤直久著 日本経済新聞社 2017年5月24日**  
帯の言葉 : 「日経記者に聞く 徹底取材でわかった、すぐそこにある危機」

本書は高齢者やその介護者向けに、老後の問題をわかりやすく、しかも詳しく書いている。また設問の立て方が面白く、参考になる。たとえば、「医療ミスで親の病状が悪化しました。どうすればいいのでしょうか」、「高齢者を狙う悪質商法が目立つと言われますが、どうすれば老親を守ることができますか」、「老親が高齢者住宅に移ると自宅が空き家になってしまいましたが、どうすればいいのでしょうか」、「親が高齢で金融機関に足を運べなくなった場合はどうすれ

ばいいでしょうか」、「老後に気をつけたい税金は何ですか」、「父親が要介護状態になりましたが、それ以来、母親とケンカばかりしています。どうすればいいでしょうか」、「“地域包括ケアシステム”という言葉を知りましたが、どういうものですか」、などなど。

8. 「人は、老いない」 島田裕己著 朝日新書 2017年6月30日

帯の言葉 : 「年を取るほど自分が好きになる “老成” のすすめ」

久しぶりに、宗教学者：島田氏の書を読んだ。島田氏は本書で、「長生きを持て余す時代になった。老後はただただ厄介なものだろうか。老後をなんとかやりすごさなければならないと考えると、次々と面倒な事、解決の難しいことが浮かんできて、憂鬱にもなり、どうしていいかわからなくなる。老後の資金のことを考え始めれば、絶望的な気持ちになってくる。だいたい、老後がどの程度の期間続くかは、誰にもわからない。それを知る方法もない」と嘆き、「本当に老後などあるのだろうか。私たちは、そこに疑問を持つべきではないか。行き詰まったときには、発想の転換が必要である。老後ではなく、それは老成の期間なのだ。老成はもう老いではない。老後は、ない。発想の転換が、今や求められている」と叫んでいる。しかし老後を老成と読んでみても内容が変わるわけではないし、それは単なる言葉遊びだと、私は思う。

かく言う島田氏も老成について、本書では、明快に語っているわけではなく、「絶えず新たなものへの関心を失わず、一步でも自分を向上させるために努力する。老成とは、言ってしまうと、そういう覚悟だ。要は、人生を歩むために続けてきたことを、老後になっても続けて行くことだ」と、月並みな言葉で終わってしまっている。島田氏の本書から、哲学的深みのあるものを学ぼうとしても、残念ながら、できないだろう。

以上

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>F</sup> 元)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4 月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5 月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。